

令和7年度 第1回 豊橋市外国人市民会議

～災害への備えと災害時の情報伝達について～

- 日時 2025年11月1日（土） 午前10時00分～午前11時30分
- 場所 豊橋市役所 西館4階 災害対策本部会議室
- 概要 今回は防災をテーマに会議を実施し、はじめに防災危機管理課の講話を聞きました。ここでは、豊橋市は自然環境が豊かな場所であると同時に災害リスクもあり、国籍問わず誰もが自分の命を守るために災害に備え、事前に行動を決めておく必要があることを学びました。講話の後は、外国人市民にも備蓄について知ってもらうための情報発信をどうしたらよいかなど委員のみなさんと意見交換をしました。
- 参加者
 - ・豊橋市外国人市民会議委員（7名）
 - ・防災危機管理課（2名）
 - ・保健医療企画課（2名）
 - ・多文化共生・国際課（5名）

時間	内容
10:00	挨拶、自己紹介
10:10	災害への備えと災害時の情報伝達について（防災危機管理課） ・講話 ・意見交換
11:15	情報提供事項（保健医療企画課） ・結核について
11:30	終了

●講話

はじめに、防災危機管理課から豊橋市の防災の特徴や課題についての説明を聞きました。

豊橋市の特徴

- ・海・山・川があり自然豊か = 災害のリスクもある
- ・南海トラフ巨大地震の被害を受ける地域のひとつ



豊橋市には様々な災害のリスクがあることを理解し、国籍や人種に関係なく全員が災害に備えることが重要です。そして、防災のキホンである「**自分の命は自分で守る**」ためには、日頃から以下のことをする必要があります。

- ① 自分が住んでいる地域の**リスクを知る**
- ② きちんと**備える**（買っておく）
- ③ **正しい情報をキャッチする**
- ④ **行動を決めておく**（どこに逃げるか？など）

防災危機管理課では、外国人も災害時に身を守るための行動ができるように以下の取組みを実施しています。

- | | | | | |
|-----------|---|-------------------------|---|------------------------|
| 【災害情報を得る】 |  | 豊橋ほっとメール、 |  | 防災アプリ Hazardon（多言語対応有） |
| 【災害時の問合せ】 |  | 災害時多言語コールセンター（22 言語に対応） | | |
| 【日頃からの備え】 |  | 備蓄品チェックリストの多言語対応 | | |

しかし、防災危機管理課は外国人の防災に関する知識や理解がどの程度あるのか、市が実施している取組みの情報が届いているのかなど、当事者の状況を何も知らないです。

会議の目標

今回は委員の皆さんとの意見交換を通して、防災に関する外国人市民の感覚を知り、

今後の効果的な事業実施をしていくためのヒントを得る機会としました。

●意見交換会

1 自身や周りの災害経験・災害に対する認識

- ・来日して初めて災害を経験したという方が多かったです。母国で災害を経験した方もいますが、出身国によっては災害が無い・少ないところもあります。
- ・過去の災害経験や東日本大震災などの大災害をニュースなどで見聞きしたことをきっかけに、委員全員が災害は怖いものと認識しており、災害への備えや知識を身につけていました。
- ・また、多くの方が災害時は自分よりも子どもの命が心配と話していました。
- ・委員の知り合いや同僚の中には、防災に全く興味の無い方もいて、避難という言葉を知らない方や家の近くの避難場所がどこか知らない方もいると話していました。

2 豊橋市からの情報の受け取り方

- ・情報の受け取り方は、市ホームページなどネットで調べる、ハザードンを活用する、SNS で知る、友人や知人から知る方法が中心でした。
- ・ChatGPT を活用している方もいました。情報を得るだけでなく、調べた情報の日本語が分からない場合には母国語への翻訳をお願いすることもできます。ただし、ChatGPT には偽の情報も入っているかもしれないので、注意する必要があるとも話していました。

3 どのような情報発信・アプローチが効果的か

- ・チラシなど紙媒体の情報発信はあまり効果がなく、SNS や各国の影響力のある方を通じて情報を広げる方法が効果的とのことでした。
- ・外国人一人一人に届けようとするアプローチには限界があり、外国人を雇用している企業や外国人労働者を支援している機関・団体を通じて情報を届けることや外国人が集まるレストランや食料品店に協力してもらうことも提案されました。
- ・企業以外だと地域の町内会の存在が大きいという意見が出た一方、外国人が町内会と接点を持

つ機会が少ない、町内会からのアプローチが少ないという課題も見えてきました。

- ・また、文字情報のみよりも動画を作成して発信した方がより伝わるという意見があり、委員全員が賛成していました。

●まとめ

委員の皆さんは災害を正しく恐れ備えていましたが、お知り合いの中には災害に対する知識がなく備えることができていない層がいることが分かりました。より多くの外国人市民に情報を届け、日頃から備えてもらうためには企業などの組織、各国のキーパーソン、飲食店等外国人が集まる拠点となるようなところなど様々な関係者と協力しながらアプローチすることが必要だと認識しました。また、より情報が伝わりやすくするためには、文字情報だけでなく動画で短く分かりやすく解説したコンテンツを用意することも有効であると知ることができました。

いただいた意見を参考に、情報発信の仕方やアプローチ方法を工夫し、外国人市民の方にも防災意識を高めてもらえるよう事業を進めていきたいです。参加された委員の皆さん、貴重なご意見をありがとうございました。

以上

